

○根本委員長 次に、吉良州司君。

○吉良委員

新しい会派、有志の会の代表、吉良州司です。

総理、遅ればせながら、御就任おめでとうございます。難題山積の日本丸のかじ取り、よろしく願いいたします。

岸田総理とは、総理が外務大臣時代、何回も外務委員会において議論をさせていただきました。私、中でも印象に残っているのは、地政学的戦略、外交戦略を問うと私が大上段に構えてした質問であります。

その中で私は、中国が推し進める上海協力機構、これを陸の帝国、ランドパワーと位置づけ、そして一方、我が国が推し進めていたTPP、これは単に多国間経済連携のみならず、戦略的意義を持つという認識の中で、自由な貿易、そして自由な投資、自由な人の往来等、自由を尊重する国々の集まりとして、シーパワー、海の帝国と位置づけ、そして、戦略的そして地政学的観点から、TPPを最大限に活用して中国と対抗せよ、このようなことを申し上げました。

加えて、日米同盟を強化したいならば、当時、米国の本国派遣外交官が一番多かったのが南米コロンビア、その米国目線に立てば、南米コロンビアにもコミットすることこそが日米同盟強化につながる、そのようなことを私は提言をさせていただきました。

総理がどこまで覚えておられるかどうか知りませんが、懐かしく思っております。

今日は、総理が提唱する成長と分配が好循環する新しい資本主義、これに関連して、日本経済の実態ということについて議論をさせていただきたいと思っておりますが、その前に、全く新しい会派でありますので、少しだけ、有志の会、どのような会派であるのか、そして何を目指しているのか、簡単に紹介させていただきたいと思っております。

私たち有志の会五人は、全て無所属で自民党候補と戦い勝ち上がってきた、無所属議員だけで構成する会派です。私は現職だったですけれども、ほかの四人がすごい、気概がすさまじいのは、この間、浪人中であったにもかかわらず、また、他の野党からの公認要請があったにもかかわらず、あえて信念を貫くために比例復活のない無所属で臨み、そして勝ち上がってきていることです。財務省出身者おり、外務省出身者おり、経産省出身者おり、現職の医師おり、そして、不肖私も元商社マン。多士済々、制御不能なほど個性豊かなメンバーの集まりです。

立ち位置は、今の時代、右だ左だ、保守だリベラルだ、そのようなことで分けをする時代ではないと思っております。ただ、あえて分かりやすく言うならば、中道新保守、米国のようなネオコンという意味での新保守ではなく、我々流の新保守、これが立ち位置です。

五五年体制的な与野党対立軸はもうとっくの過去のものになっていると思っております。

我々が目指すものは、自民党の業界主権政治に対して、生活者主権の政治。そして、あらゆる政治課題の中で、将来世代を最優先する政治。これから、このような基本理念に基づいて具体的な提案をさせていただきたいと思っています。

一方、建設的、積極的な憲法論議、外交安全保障、エネルギー政策、また経済安全保障、こういった国家の根幹に関わる諸課題、諸政策については、政権党とこれから政権を目指さんとする政党の間で大きな違いがある必要がないと思っている仲間でもあります。

さて、有志の会の説明はこれくらいにさせていただいて、本題に移っていきたいと思っています。

総理、日本経済が世界経済と密接にリンクしていて、その関係はほぼ正比例の関係にあるという御認識をお持ちでしょうか。簡潔にお答えください。

○岸田内閣総理大臣

日本経済と世界経済、貿易ですとか国際金融市場等を通じて、これは密接に連携していると考えております。経済がグローバル化していく、こうした中で活発な貿易・投資を通じて、世界経済が全体として共に発展していく、成長していく、これは重要な考え方であると思います。

○吉良委員

ありがとうございます。お手元にも配っている資料一を御覧いただきたいと思います。このパネルにも示してあります。これは、日本経済と世界経済の実質成長率の推移を表したものです。これを見て一目瞭然でありますけれども、実はほぼシンクロしています。世界経済がよければ日本経済もいい、世界経済が悪くなると日本経済もよくない。正比例的な関係であります。ただ、一点、注意が必要なのは、この九七年のアジア金融危機、また二〇〇八年、九年、リーマン・ショック、こういった世界的な経済危機のときには、世界全体の落ち込みよりも日本の落ち込みの方がはるかに大きい。このことについては注意が必要です。

総理、御承知のとおり、世界各国の経済力、企業の実力、これを表すのは米国ドル、そして評価も、また比較も米国ドルでなされます。そして、今、先ほど見ていただいたように、日本経済と世界経済がこれだけ密接にリンクしている以上、日本経済の真の姿、実力、実態、これは米国ドルで表されるべきものだと思っております。

海外の人は誰も、日本円で幾ら、日本のGDPが幾らだとか見る人はいません。必ず米国ドルで見ます。

もう一点、黒田日銀総裁就任以来、言い方は極端ですけれども、バナナのたたき売りのように自国通貨を強引に安くして、日本企業、そして日本国民の世界に対する買う力を著しく減じています。また、働く人からしてみると、単位時間当たりの働く価値が米ドルベースで大いに減じています。それでいて、残念ながら、公約であった物価上昇二%も達成できていません。

買う力がこれだけ落ちてしまっている日本円で幾らGDPが伸びたといっても説得力がない。見るべきは、米国ドルベースで日本の真の実力、実態を見るべきだと思っています。

そして、これから、お手元の資料も含めて、その米国ドルで見た日本経済の実態について見ていきたいと思ひます。資料二を御覧ください。ここにフリップでも示しています。

これは、日本の日本円での名目GDP、実質GDPに加えて、米ドルベースでの名目GDPを描いています。赤い太線が米ドルベースでの日本のGDPの推移です。

特に国民の皆さんに訴えたいと思ひますのは、意外かもしれませんが、民主党政権時代、見てお分かりいただけるように、山になっています。そして、その後、アベノミクスが始まってから、ぐっと下がっています。ざくっと、米ドルベースで見た民主党政権時は大体六兆ドル、アベノミクス以降は大体五兆ドル前後です。一兆ドルも少ない状態がずっと続いています。これが実はアベノミクスの実態ということを是非御理解いただきたいと思ひます。

次に、米ドルベースで見た世界のGDP一位、二位、三位の図です。二位、三位の図(資料三)です。これはグラフ三になりますけれども、これを見てお分かりいただけるとおり、米国はこの三十年間で何と三・七倍、中国は四十倍です。日本は一・四倍。これが実態です。

他の主要先進国と比べたのが、他の主要先進国と比べたのが、その次のグラフ(資料四)です。

主要先進国、米国を除くとドングリの背比べのように見えますけれども、実はこの間も主要先進国は、オーストラリアなんかは四倍以上、米国も三倍、欧州大陸諸国が二倍から三倍、日本だけがほぼ横ばいです。

そして、これまでの議論の中でも一部出てはいますが、その最大の原因は何かといえば、主要先進国、これは名目賃金指数の推移をその次のグラフ(資料五)で表していますけれども、日本だけ横ばいで、ほかの主要先進国は一倍台の後半から二倍台、伸ばしています。先進国の経済成長のエンジンは個人消費ですから、賃金がこれだけ伸びなければ、こういう状態になるのは当たり前の話です。

もう一点、これが最重要でありますけれども、これも国民の皆さんに是非御理解いただきたい。今私が説明してきた問題というのは、多くの方が、えっと思われると思ひます。なぜならば、安倍政権、菅政権、アベノミクスによってデフレを克服して日本経済はこんなによくなった、なぜならば、株価もこんなに上がっているじゃないかという説明を聞かされ続けてきました。

しかし、この図(資料六)を見てください。実はこれは、「デフレの正体」で有名な藻谷浩介さんの資料を参考にさせてもらっています。

資料六です。さっき出しました、黒田総裁による、市場にじゃぶじゃぶに資金を流すことによって、棒グラフはマネタリーベースの上昇です、確かに、このマネタリーベースの上昇に伴って、ジグザグでありますけれども、株価は上昇しています。

しかし、日本の国の豊かさを表すGDP、一番上に名目GDPというラインがありますけれども、これは決して上昇していません。さっき言いました、先進国のGDPは、六割、七割を個人消費が占めておりますので、個人消費が伸びない限りGDPは伸びない。株価が伸びたからといって、経済がいいわけではないんです。

以上、見てきて、ほか、資料を用意していたんですけれども、もうほかの議員が既に提示していますので、これはやめます。

総理、成長が先か分配が先かという論議があります。私は、当然ながら、どちらも大事だと思っています。ただ、今見てきていただいたように、自民党が、成長が先だという議論、これは、この三十年間、失われた三十年間、そのうちの民主党政権と細川政権の四年を除くと、二十六、七年が自民党中心の政権です。この間、成長させられていない、国民の生活を豊かにできていない。この中で、成長が先だという議論は、正直、全く説得力を持ちません。

でも、私が思うに、岸田総理もそのことに対して憂慮し、危機感を持っているからこそ、成長と分配の好循環をもたらす新しい資本主義というものを提唱しているんだと思います。

そういう意味で、私は、必ずしも自民党政権下で成長ができない以上、分配のための原資が極めて限られているわけです。ということになれば、どこに分配するのか、このことが成長か分配の中で最も重要なことになります。

総理、私は、政治家の最大の使命は、優先順位を明確にすることだと思っています。総理、どこを最優先して分配されますか。簡潔にお答えください。

○岸田内閣総理大臣

委員からいろいろな御指摘をいただきました。それで、世界各国が経済力を評価する際に、ドルベースで考えている、ドルベースの数値を用いている、このことは承知しておりますが、ただ、その際には、為替の状況は大きな影響をもたらす、これは留意しなければいけない点だと思います。

御指摘のように、ドルベースで考えますと、二〇一〇年、二〇一一年、二〇一二年、これは成長しているということになるわけですが、しかし、あの当時は、一ドル八十円という大変な円高の中にあります。ですから、ドルベースで評価すると成長しているというグラフになるわけですが、あの当時は、倒産も多く、雇用も厳しい、日本経済六重苦と言われていた時代です。あの時代が成長していたと評価するというのはなかなか難しいのではないかと私は考えておりますし、そして、国民が、景気、経済の実感ということを感じるとした場合、やはり、生活は、円でもらっている、給料は円でもらっている、こうしたことを考えますと、円建てのGDPを増やしていくという点が大事であると思います。

そして、いずれにせよ、これは過去の評価の問題ですが、これからについて、やはり日本の経済は成長しなければいけない。これは、もう成長のパイはないから、分配においてどこを優先させるかという質問ではありますが、まずは成長させなければいけない。これは、これから特に大事な点だと思います。

成長の果実があってこそ、分配ができる。そして、そのことによって初めて成長と分配の好循環が実現できるわけですが、成長を諦めるというような議論はしてはならないと思っています。成長、デジタルやグリーンや経済安全保障、この新しい課題を市場化する、民間が生き生きと活躍できる場にしていくために、政府もしっかり汗をかく。官民協働によって、成長、新しい時代の成長をしっかり実現したいと考えております。

○吉良委員

総理、円高、円安の議論、私は幾らでもしますよ。私はその世界で生きてきましたから。

一言言うならば、輸出企業を支援して、その果実がトリクルダウンとして日本全体を豊かにする、このような時代が実はとっくに終わっています。細かく言えませんが、ガソリン問題ばかり。さっき私が言いました、業界主権、生活者主権。生活者主権から見れば、実は、今や、無理やりやる円高ではなく、自然な円高の方が、生活者にとっては可処分所得が増えて、GDPが六割を占めるこの経済において、そちらの方が経済成長の要素になるんです。

そのことについては、これからとことんやりますよ。じゃ、日本が……

○根本委員長

吉良州司君、申合せの時間が来ておりますので、御協力願います。

○吉良委員

はい。GDP世界二位だった、今は三位だと。何でやっているんですか。日本円と人民元とドルで比べているんですか。過去も、日本が二番だったとか、日本がこれだけすごい経済だった、全部ドルなんです。都合のいいときだけ円高だと、こんな議論は成り立ちません。この件は、もうとことんやらせていただきます。

そして、今言った、私が自民党のこの長期低迷の最大の原因だと思うのは、業界主権政治、業界優先社会主義経済なんです。自民党を選挙時に応援する、資金面で支援する、そういう業界に対しては、生産性が低かろうが、将来的にタックスペイヤーになる可能性が低かろうが、支援をしていく。この業界優先社会主義経済が……

○根本委員長

吉良州司君、質問時間は終了しております。

○吉良委員

停滞の最大の原因だということを申し上げまして、私の質問を終わります。

ありがとうございます